

令和6年度 官公需確保対策地方推進協議会 合同会議

静岡県における中小企業者の 受注機会増大のための取組

静岡県経済産業部商工業局地域産業課



1. 官公需に関する条例

静岡県中小企業者の受注機会の増大による 地域経済の活性化に関する条例

○平成26年3月28日施行

○中小企業の受注機会の増大による地域経済の活性化について、
県、関係団体及び県民等の責務を明らかにし、各々がその役
割を果たすことで中小企業の健全な育成・発展を支援し、さ
らには地域経済の活性化および県民生活の向上に寄与するこ
とを目的として制定

2. 官公需における中小企業者の受注機会を増大するために実施している取組

- 「静岡県中小企業者官公需確保対策連絡会議」
年に2回ワーキンググループを開催し、取組を推進
- 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じ、
「中小企業者の受注機会の増大のための施策の要点」を作成
- 「施策の要点」に基づいて、契約の際に様々な取組を実施

○ 契約の際に実施している取組

| | 項目 | 内容 |
|----|--------------------------------------|---|
| 共通 | 競争入札参加における地域要件の設定 (物品、工事、庁舎等管理業務) | 競争入札の実施に当たっては、一定の条件を満たす場合、事業所の所在地による地域要件を設定 |
| | 分離・分割発注の推進 (工事、役務) | 法令等との整合性の確保に配慮し、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割発注することが適当なものは、中小企業者が受注しやすいように、できる限り分離・分割して発注 |
| | 総合評価落札方式における評価の加点を実施 (工事、工事系役務) | 一定の基準を満たす場合に評価の加点を実施し、地元に着し、地域貢献をしている県内中小企業者を適切に評価 |
| | 入札参加資格者名簿の工夫 | 業者選定を行う際、地域の中小企業者を選定しやすくするため、主な競争入札参加資格者名簿に、資本金、従業員数、県内事業所の有無を記載 |
| 物件 | 銘柄指定をなるべく避け、同等品での発注 | 品目の選定で、同等品又は同等以上の物品があるときは、銘柄を指定せず、多くの企業が入札等に参加しやすいように配慮 |
| | 中小企業者の特性を踏まえた配慮 | 随意契約案件では、本庁・総合庁舎において、意欲的で小回りの利く中小企業者が見積り合わせに参入しやすい、オープンカウンター方式を採用 |
| | 地域の中小企業・小規模事業者等の積極活用 | 少額案件の随意契約の際、可能な限り地元中小企業者等から見積書を徴取 |

○ 契約の際に実施している取組

| | 項目 | 内容 |
|-----|--|--|
| 工 事 | 県内業者への下請発注を 努力義務として規定 | 受注者に対し、下請契約を締結する場合、県内に主たる営業所を有する者の中から選定する努力をするよう働きかけ |
| | 官公需適格組合の等級格付けの 総合点数かさ上げ | 総合点数による入札参加者の格付けの設定に当たり、官公需適格組合について、総合点数を10%かさ上げすることで、上位の格付けを取得する可能性が増え、より金額の大きな入札に参加しやすくなるよう配慮 |
| | 現場代理人の常駐義務等の緩和 | 県発注の建設工事において、現場代理人の常駐義務等を緩和 |
| | 工事特記仕様書への 県内製品の優先使用の明記 | 地場産品の使用促進による中小企業者の受注機会の増大を図るため、土木工事共通仕様書に品質規格を満たす県産品がある場合は、県産品の優先使用に努めるよう明記 |
| 役 務 | 庁舎等管理業務委託に係る 業者への発注基準における 中小企業者の範囲の明確化 | 条例第2条における中小企業者の定義を踏まえ、庁舎等管理業務委託に係る業者への発注基準を定めた通知において「企業」、「中小企業者」には、事業協同組合、企業組合、協業組合、官公需適格組合その他の組合を含む旨を注記 |

3. その他の取組

▶▶▶ トライアル発注推進事業

経営革新計画の承認を受けた中小企業者が新たに開発した商品又は役務を県が試験的に購入し、その有用性を評価・公表するとともに県との契約実績をつくることで、販路開拓を支援する

| 実施手順 | | 実施内容 |
|------|----------|--|
| 1 | 募集 選定 | 経営革新計画の承認を受けた企業の新商品等を募集し、庁内関係課で構成するモニター会議に諮り、県による購入が見込まれるものの選定 |
| 2 | 購入 | 各所属は、必要に応じて選定された新商品等を随意契約により購入 |
| 3 | 評価 | 購入から6月経過後、各所属において有用性を評価し、申請者へ通知 |
| 4 | 公表 | 選定された新商品、発注実績、評価結果を県ホームページで公表 |

4. 過去5年の官公需契約実績額

(単位：百万円)

| 年度 | 官公需契約 総実績 (A) | 中小企業者向 契約実績 (B) | B/A (%) | 新規中小企業 者向契約実績 (C) | C/A (%) | 官公需適格組 合向契約実績 |
|------|---------------------|-----------------------|---------|-------------------------|---------|------------------|
| 平成30 | 156,586 | 132,053 | 84.3 | 1,599 | 1.02 | 284 |
| 令和元 | 184,677 | 157,097 | 85.1 | 1,956 | 1.06 | 302 |
| 令和2 | 194,353 | 153,822 | 79.1 | 1,538 | 0.79 | 282 |
| 令和3 | 203,102 | 165,023 | 81.3 | 954 | 0.47 | 201 |
| 令和4 | 213,543 | 157,940 | 74.0 | 1,563 | 0.73 | 269 |